



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,660	6.9	259	11.5	281	11.2	189	6.7
30年3月期第3四半期	6,229	3.1	292	4.3	316	3.5	203	8.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 193百万円 (2.1%) 30年3月期第3四半期 197百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	46.79	
30年3月期第3四半期	50.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,498	3,294	59.9
30年3月期	5,245	3,161	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,294百万円 30年3月期 3,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.0	240	37.9	246	41.3	170	39.1	41.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,060,360 株	30年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	7,257 株	30年3月期	7,257 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,053,103 株	30年3月期3Q	4,053,103 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の収益改善に伴う設備投資や生産などの増加を背景として、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどがあり、緩やかに回復しながら推移いたしました。しかし、海外では、米国、欧州各国やアジア諸国において景気回復傾向ではあるものの、各国の通商政策による貿易摩擦などの影響による景気下振れリスク、政策動向による不確実性、金融市場の下振れリスクが依然としてあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、個人消費の持ち直し、住宅取得に対する諸施策の継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利の推移などの背景がありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、戸建住宅向けの各種工事件数の低調な推移はあったものの、個人消費者からの中規模リフォーム件数の増加、中古マンションのリノベーション物件の販売件数の増加、大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数の増加、事業用の太陽光発電システム設置工事件数の増加、ビル・マンションの内装改修を伴う外壁補修などの大規模改修工事の増加があり、業績は伸長いたしました。しかし、利益面では、本社事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,660百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は259百万円(前年同四半期比11.5%減)、経常利益は281百万円(前年同四半期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円増加し、5,498百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加173百万円、新事務所竣工などによる有形固定資産の増加76百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、2,204百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加150百万円、支払手形及び買掛金の増加49百万円、退職給付に係る負債の増加14百万円があったものの、未払法人税等の減少59百万円、賞与引当金の減少41百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、3,294百万円となりました。主に利益剰余金の増加128百万円、その他有価証券評価差額金の増加3百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、平成30年11月7日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,412	1,059,799
受取手形及び売掛金	1,172,126	1,179,772
たな卸資産	575,598	749,049
その他	97,832	95,465
貸倒引当金	△5,393	△5,313
流動資産合計	2,908,576	3,078,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	542,120	533,922
土地	1,390,000	1,397,040
その他(純額)	35,357	112,748
有形固定資産合計	1,967,478	2,043,711
無形固定資産		
その他	9,322	9,002
無形固定資産合計	9,322	9,002
投資その他の資産		
その他	360,391	367,928
貸倒引当金	△410	△480
投資その他の資産合計	359,981	367,448
固定資産合計	2,336,782	2,420,162
資産合計	5,245,359	5,498,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,450	804,175
短期借入金	360,000	510,000
未払法人税等	83,322	23,378
賞与引当金	93,335	51,950
完成工事補償引当金	31,400	36,800
その他	261,857	271,392
流動負債合計	1,584,365	1,697,696
固定負債		
退職給付に係る負債	340,686	355,027
長期末払金	21,660	9,840
その他	136,669	141,761
固定負債合計	499,016	506,628
負債合計	2,083,381	2,204,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,805,800	2,934,645
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	3,135,801	3,264,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,175	29,962
その他の包括利益累計額合計	26,175	29,962
純資産合計	3,161,977	3,294,609
負債純資産合計	5,245,359	5,498,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,229,604	6,660,631
売上原価	4,607,669	4,948,406
売上総利益	1,621,934	1,712,225
販売費及び一般管理費	1,328,964	1,453,050
営業利益	292,970	259,174
営業外収益		
受取利息	47	17
受取配当金	1,400	1,546
受取手数料	2,695	2,965
受取保険金	9,753	8,820
受取賃貸料	8,962	9,401
その他	6,088	6,476
営業外収益合計	28,949	29,227
営業外費用		
支払利息	464	2,042
賃貸費用	3,820	3,932
その他	723	1,094
営業外費用合計	5,008	7,069
経常利益	316,911	281,332
特別損失		
固定資産除却損	7,223	—
特別損失合計	7,223	—
税金等調整前四半期純利益	309,687	281,332
法人税、住民税及び事業税	98,183	94,024
法人税等調整額	8,984	△2,333
法人税等合計	107,167	91,690
四半期純利益	202,519	189,641
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△822	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,342	189,641

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	202,519	189,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,869	3,787
その他の包括利益合計	△4,869	3,787
四半期包括利益	197,650	193,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,473	193,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△822	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,001,457	912,063	1,316,082	6,229,604	—	6,229,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,625	1,567	858	4,051	△4,051	—
計	4,003,082	913,631	1,316,941	6,233,655	△4,051	6,229,604
セグメント利益	202,689	129,611	117,769	450,070	△157,099	292,970

(注) 1. セグメント利益の調整額△157,099千円には、セグメント間取引消去21,751千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,851千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,348,857	936,743	1,375,031	6,660,631	—	6,660,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,843	1,748	3,189	23,780	△23,780	—
計	4,367,700	938,491	1,378,220	6,684,412	△23,780	6,660,631
セグメント利益	225,991	152,035	120,005	498,031	△238,857	259,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,857千円には、セグメント間取引消去21,732千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△260,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。